

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月12日

上場会社名 林兼産業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2286 URL <https://www.hayashikane.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中部 哲二  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 目 守正 (TEL) 083-266-0210  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月26日 配当支払開始予定日 2023年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	42,544	5.3	351	△51.7	473	△48.4	333	△52.9
2022年3月期	40,389	—	728	18.3	916	8.0	707	△45.2

(注) 包括利益 2023年3月期 281百万円(△52.3%) 2022年3月期 590百万円(△68.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	37.82	—	3.4	1.8	0.8
2022年3月期	80.57	—	7.4	3.3	1.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 35百万円 2022年3月期 8百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計期間の期首から適用しております。このため、2022年3月期の売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	26,755	9,932	37.1	1,125.80
2022年3月期	26,492	9,768	36.9	1,110.97

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,932百万円 2022年3月期 9,768百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△310	△452	△615	562
2022年3月期	683	18	△737	1,942

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	15.00	15.00	131	18.6	1.4
2023年3月期	—	—	—	15.00	15.00	132	39.7	1.3
2024年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00		21.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	43,000	1.1	740	110.3	840	77.5	620	86.1	70.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	8,910,000株	2022年3月期	8,910,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	87,810株	2022年3月期	117,523株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	8,810,591株	2022年3月期	8,785,084株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18
4. その他	P. 19
(役員の異動)	P. 19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が薄れ、消費活動が徐々に正常化に向かい、景気は緩やかに持ち直しております。しかしながら、食品業界におきましては、ウクライナ情勢の長期化や円安により原材料価格やエネルギーコストが高騰するなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは昨年4月から「中期経営計画<挑戦>PhaseⅡ<<challenge 2024>>」(2023年3月期~2024年3月期)をスタートさせました。前中期経営計画に引き続き、変化を恐れぬ挑戦を継続し、経営資源の更なる選択と集中による構造改革を推し進めて収益力をより強固なものにするとともに、環境負荷の軽減(温室効果ガス排出量削減や地球温暖化対策)に努めるなど、事業活動を通じてSDGsの達成に貢献することを目指しております。

当連結会計年度の売上高は、外食需要の回復に伴う肉類および食肉加工品の販売数量増加、ならびに原材料価格やエネルギーコストの高騰に対応するために行った食品・飼料の価格改定により、425億44百万円(前期比5.3%増加)となりました。しかしながら、損益面におきましては、価格改定が原価の高騰分に追い付かず、また、前連結会計年度に行ったグループ再編の影響もあり、営業利益は3億51百万円(前期比51.7%減少)、経常利益は4億73百万円(前期比48.4%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は3億33百万円(前期比52.9%減少)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、従来「機能・食品事業」としていた報告セグメントの名称を「食品事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

#### ①食品事業

機能性食品におきましては、機能性素材エラスチンの海外向け販売数量が増加したことにより、増収となりました。

魚肉ねり製品におきましては、海外向けの販売数量が落ち込んだことにより、減収となりました。

ハム・ソーセージ等食肉加工品におきましては、価格改定や外食需要の回復に伴う販売数量増加により、増収となりました。

肉類におきましては、飼料価格の高騰などに対応するため自社ブランド「霧島黒豚」および国産豚の価格改定を行ったことにより、増収となりました。

これらにより、売上高は232億95百万円(前期比7.8%増加)となりました。損益面におきましては、価格改定が原材料価格およびエネルギーコストの高騰分に追い付いていないものの、生産効率の改善や機能性食品の販売数量増加などにより、セグメント利益(営業利益)は4億81百万円(前期比37.0%増加)となりました。

#### ②飼料事業

養魚用飼料ならびに畜産用飼料におきましては、原材料価格高騰に対応した価格改定により増収となりました。

水産物におきましては、取り扱い量が減少したことにより、減収となりました。

これらにより、売上高は192億6百万円(前期比13.4%増加)となりました。損益面におきましては、価格改定が原材料価格およびエネルギーコストの高騰分に追い付かず、セグメント利益(営業利益)は8億70百万円(前期比24.3%減少)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は267億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億63百万円増加しました。流動資産の増加（前期末比6億3百万円増加）は、主に現金及び預金が11億8百万円減少したものの、売掛金が9億37百万円、仕掛品が4億37百万円、原材料及び貯蔵品が3億67百万円増加したことなどによるものであり、固定資産の減少（前期末比3億40百万円減少）は、主に有形固定資産が4億25百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は168億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円増加しました。流動負債の増加（前期末比4億16百万円増加）は、主に買掛金が4億89百万円増加したことなどによるものであり、固定負債の減少（前期末比3億16百万円減少）は、主に長期借入金1億34百万円、リース債務が2億31百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は99億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億63百万円増加しました。これは主に配当金の支払いによる利益剰余金の減少が1億31百万円あったものの、親会社株主に帰属する当期純利益を3億33百万円計上したことなどによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローの全てが減少し、前連結会計年度末に比べ13億79百万円減少の5億62百万円（前期末比71.0%減少）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は3億10百万円（前期は6億83百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4億53百万円や減価償却費7億35百万円の計上があったものの、棚卸資産の増加額が7億23百万円、売上債権の増加額が9億5百万円あったことなどによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は4億52百万円（前期は18百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が3億37百万円、資産除去債務の履行による支出が1億16百万円あったことなどによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は6億15百万円（前期は7億37百万円の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入が4億99百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が6億69百万円、リース債務の返済による支出が3億44百万円あったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	26.2	32.5	36.9	37.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.8	20.2	17.0	15.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	121.0	3.5	15.3	△33.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.8	25.7	5.4	△2.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、外食需要の回復時期が顕著に見られるものの、一方で原料相場の高値推移に加え、ウクライナ情勢による供給危機や円安により、さらなる原材料価格・エネルギーコストの高騰が避けられない状況にあり、当社グループを取り巻く経営環境は厳しいものとなると予想されます。

こうしたなか、当社グループは昨年4月から「中期経営計画<挑戦>Phase II <<challenge2024>>」

(2023年3月期～2024年3月期)に取り組んでおります。これまでの中期経営計画と同様に変化を恐れぬ挑戦を継続し、経営資源の更なる選択と集中による構造改革を推し進めて収益力をより強固なものにするとともに、環境負荷の軽減(温室効果ガス排出量削減や地球温暖化対策)に努めるなど、事業活動を通じてSDGsの達成に貢献することを目指してまいります。

次期連結会計年度の見通しにつきましては、売上高は430億円(前期比1.1%増加)、営業利益は7億40百万円(前期比110.3%増加)、経常利益は8億40百万円(前期比77.5%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は6億20百万円(前期比86.1%増加)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、今後のIFRS(国際財務報告基準)については、国内の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,952,350	843,518
受取手形	88,723	86,950
売掛金	4,172,816	5,110,312
商品及び製品	2,103,667	2,021,993
仕掛品	2,152,107	2,589,352
原材料及び貯蔵品	2,077,465	2,445,208
その他	884,874	892,189
貸倒引当金	△46,663	△946
流動資産合計	13,385,341	13,988,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,078,695	12,730,643
減価償却累計額	△10,225,949	△9,996,489
建物及び構築物（純額）	2,852,745	2,734,153
機械装置及び運搬具	7,445,769	7,289,940
減価償却累計額	△6,614,507	△6,531,894
機械装置及び運搬具（純額）	831,262	758,045
土地	3,037,357	3,037,357
リース資産	3,215,064	3,161,128
減価償却累計額	△1,313,477	△1,480,646
リース資産（純額）	1,901,587	1,680,482
建設仮勘定	37,265	34,163
その他	811,191	697,091
減価償却累計額	△713,038	△608,000
その他（純額）	98,153	89,090
有形固定資産合計	8,758,371	8,333,293
無形固定資産		
投資その他の資産	14,221	77,723
投資有価証券	3,600,354	3,544,591
破産更生債権等	1,213,656	1,197,404
繰延税金資産	377,282	395,335
その他	117,843	124,705
貸倒引当金	△974,619	△906,036
投資その他の資産合計	4,334,517	4,356,000
固定資産合計	13,107,110	12,767,017
資産合計	26,492,452	26,755,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,284,251	2,773,254
短期借入金	6,459,174	6,724,735
リース債務	347,099	346,002
未払法人税等	37,515	101,345
契約負債	143,764	108,164
賞与引当金	251,590	235,599
資産除去債務	111,400	—
その他	1,386,413	1,148,168
流動負債合計	11,021,209	11,437,270
固定負債		
長期借入金	1,839,478	1,704,856
リース債務	1,824,062	1,592,754
繰延税金負債	247	—
退職給付に係る負債	1,885,531	1,911,288
その他	153,736	177,421
固定負債合計	5,703,056	5,386,321
負債合計	16,724,265	16,823,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,415,020	3,415,020
資本剰余金	6,617	2,981
利益剰余金	5,515,080	5,714,539
自己株式	△78,377	△58,498
株主資本合計	8,858,339	9,074,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	876,327	842,279
繰延ヘッジ損益	7,771	△321
退職給付に係る調整累計額	25,747	16,003
その他の包括利益累計額合計	909,846	857,961
純資産合計	9,768,186	9,932,004
負債純資産合計	26,492,452	26,755,596



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	40,389,160	42,544,558
売上原価	34,531,183	37,801,992
売上総利益	5,857,977	4,742,565
販売費及び一般管理費	5,129,542	4,390,766
営業利益	728,435	351,799
営業外収益		
受取配当金	97,845	83,090
設備賃貸料	39,372	39,372
保険解約返戻金	45,507	—
持分法による投資利益	8,259	35,726
その他	149,727	110,831
営業外収益合計	340,711	269,020
営業外費用		
支払利息	126,199	113,010
為替差損	7,988	29,761
その他	18,761	4,862
営業外費用合計	152,949	147,635
経常利益	916,197	473,184
特別利益		
関係会社株式売却益	119,742	14,349
受取保険金	—	45,727
国庫補助金	—	13,426
負ののれん発生益	42,132	—
その他	38,380	1,843
特別利益合計	200,255	75,346
特別損失		
固定資産除却損	17,660	25,341
投資有価証券評価損	32,171	—
固定資産圧縮損	—	13,426
災害による損失	—	55,818
その他	1,653	33
特別損失合計	51,485	94,620
税金等調整前当期純利益	1,064,967	453,911
法人税、住民税及び事業税	250,179	119,065
法人税等調整額	57,209	1,652
法人税等合計	307,389	120,718
当期純利益	757,578	333,192
非支配株主に帰属する当期純利益	49,746	—
親会社株主に帰属する当期純利益	707,832	333,192

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	757,578	333,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△174,262	△27,625
繰延ヘッジ損益	3,991	△8,092
退職給付に係る調整額	2,802	△9,744
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△6,422
その他の包括利益合計	△167,464	△51,885
包括利益	590,113	281,307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	614,007	281,307
非支配株主に係る包括利益	△23,894	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,415,020	8,971	4,966,590	△66,979	8,323,602
会計方針の変更による累積的影響額			△16,175		△16,175
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,415,020	8,971	4,950,414	△66,979	8,307,427
当期変動額					
剰余金の配当			△132,157		△132,157
親会社株主に帰属する当期純利益			707,832		707,832
連結範囲の変動			△11,009		△11,009
自己株式の取得				△30,455	△30,455
自己株式の処分		△2,354		19,056	16,702
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,354	564,665	△11,398	550,912
当期末残高	3,415,020	6,617	5,515,080	△78,377	8,858,339

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	978,115	3,780	22,945	1,004,841	911,116	10,239,560
会計方針の変更による累積的影響額						△16,175
会計方針の変更を反映した当期首残高	978,115	3,780	22,945	1,004,841	911,116	10,223,384
当期変動額						
剰余金の配当						△132,157
親会社株主に帰属する当期純利益						707,832
連結範囲の変動						△11,009
自己株式の取得						△30,455
自己株式の処分						16,702
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△101,788	3,991	2,802	△94,994	△911,116	△1,006,110
当期変動額合計	△101,788	3,991	2,802	△94,994	△911,116	△455,198
当期末残高	876,327	7,771	25,747	909,846	—	9,768,186

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,415,020	6,617	5,515,080	△78,377	8,858,339
当期変動額					
剰余金の配当			△131,892		△131,892
親会社株主に帰属する当期純利益			333,192		333,192
自己株式の取得				△9	△9
持分法の適用範囲の変動				300	300
自己株式の処分		△5,475		19,587	14,112
自己株式処分差損の振替		1,840	△1,840		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,635	199,459	19,878	215,703
当期末残高	3,415,020	2,981	5,714,539	△58,498	9,074,042

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	876,327	7,771	25,747	909,846	—	9,768,186
当期変動額						
剰余金の配当						△131,892
親会社株主に帰属する当期純利益						333,192
自己株式の取得						△9
持分法の適用範囲の変動						300
自己株式の処分						14,112
自己株式処分差損の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,047	△8,092	△9,744	△51,885	—	△51,885
当期変動額合計	△34,047	△8,092	△9,744	△51,885	—	163,818
当期末残高	842,279	△321	16,003	857,961	—	9,932,004

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,064,967	453,911
減価償却費	860,192	735,527
持分法による投資損益(△は益)	△8,259	△35,726
固定資産売却損益(△は益)	△16,007	△883
固定資産除却損	17,660	25,341
株式報酬費用	12,526	14,759
投資有価証券売却損益(△は益)	△20,719	△926
関係会社株式売却損益(△は益)	△119,742	△14,349
投資有価証券評価損益(△は益)	32,171	—
負ののれん発生益	△42,132	—
補助金収入	—	△13,426
固定資産圧縮損	—	13,426
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△7,478	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△88,287	△114,300
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,645	△15,990
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	69,341	11,743
受取利息及び受取配当金	△98,244	△83,421
受取保険金	△21,314	△45,727
保険解約返戻金	△45,278	—
支払利息	126,199	113,010
為替差損益(△は益)	△1,039	1,370
災害損失	—	55,818
売上債権の増減額(△は増加)	431,747	△905,127
棚卸資産の増減額(△は増加)	△568,628	△723,314
仕入債務の増減額(△は減少)	△70,606	438,142
未払金の増減額(△は減少)	8,631	△194,349
未消費税等の増減額(△は増加)	△143,205	△16,469
未収入金の増減額(△は増加)	△23,098	△76,133
未払消費税等の増減額(△は減少)	△29,876	△9,542
その他	11,977	41,406
小計	1,338,142	△345,230
利息及び配当金の受取額	98,244	86,611
補助金の受取額	—	13,426
保険金の受取額	21,314	45,727
利息の支払額	△126,254	△113,053
災害損失の支払額	—	△21,215
法人税等の支払額	△647,689	22,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	683,756	△310,871
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△765,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	1,165,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△392,246	△337,217
有形固定資産の売却による収入	29,789	2,398
無形固定資産の取得による支出	△3,721	△46,751
投資有価証券の取得による支出	△4,899	△5,308
投資有価証券の売却による収入	45,196	62,996
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	37,298	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△219,222	—
保険積立金の払戻による収入	105,488	—
資産除去債務の履行による支出	△5,100	△116,490
その他	26,226	△11,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,809	△452,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△180,000	30,000
長期借入れによる収入	799,000	499,000
長期借入金の返済による支出	△815,258	△669,174
リース債務の返済による支出	△366,986	△344,337
配当金の支払額	△131,490	△131,158
非支配株主への配当金の支払額	△12,310	—
自己株式の取得による支出	△30,455	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△737,500	△615,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,039	△1,370
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,895	△1,379,945
現金及び現金同等物の期首残高	1,976,245	1,942,350
現金及び現金同等物の期末残高	1,942,350	562,404

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

キシマドリームファーム株式会社

林兼フーズ株式会社

都城ウエルネスミート株式会社

有限会社平安海産

有限会社桜林養鰻

太幸物産株式会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

2社

会社等の名称

林兼冷蔵株式会社、志布志飼料株式会社

株式会社みなとについては、当連結会計年度において全株式を譲渡したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に当社の各事業部が取り扱う商品及び製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、当社の事業部を基礎とした商品及び製品別セグメントから構成されており、「食品事業」及び「飼料事業」の2つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は機能性食品素材、加工食品、肉類等の製造・仕入販売を行っております。「飼料事業」は配合飼料、水産物等の製造・仕入販売を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、従来「機能・食品事業」としていた報告セグメントの名称を「食品事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品事業	飼料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,608,913	16,936,184	38,545,097	1,844,063	40,389,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,190	1,671,943	1,681,134	555,306	2,236,441
計	21,618,103	18,608,127	40,226,231	2,399,370	42,625,601
セグメント利益	351,798	1,150,237	1,502,036	138,062	1,640,099
セグメント資産	11,202,248	7,593,721	18,795,969	1,496,178	20,292,148
その他の項目					
減価償却費	507,061	237,481	744,542	89,901	834,444
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	619,448	199,236	818,685	20,855	839,540

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品事業	飼料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,295,971	19,206,329	42,502,300	42,258	42,544,558
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	2,095,068	2,095,069	—	2,095,069
計	23,295,972	21,301,397	44,597,369	42,258	44,639,627
セグメント利益	481,933	870,190	1,352,123	32,757	1,384,881
セグメント資産	10,818,652	9,323,172	20,141,824	1,494,839	21,636,664
その他の項目					
減価償却費	493,718	215,948	709,666	1,011	710,678
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	142,811	162,572	305,384	—	305,384

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない不動産事業です。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,226,231	44,597,369
「その他」の区分の売上高	2,399,370	42,258
セグメント間取引消去	△2,236,441	△2,095,069
連結財務諸表の売上高	40,389,160	42,544,558

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,502,036	1,352,123
「その他」の区分の利益	138,062	32,757
セグメント間取引消去	23,709	△5,812
全社費用(注)	△935,373	△1,027,269
連結財務諸表の営業利益	728,435	351,799

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,795,969	20,141,824
「その他」の区分の資産	1,496,178	1,494,839
全社資産(注)	6,200,303	5,118,931
連結財務諸表の資産合計	26,492,452	26,755,596

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない林兼産業株式会社本社の土地及び建物です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	744,542	709,666	89,901	1,011	25,748	24,848	860,192	735,527
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	818,685	305,384	20,855	—	30,698	93,321	870,238	398,705

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に林兼産業株式会社の本社建物に係る設備投資額です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マルハニチロ株式会社	5,844,303	食品事業、飼料事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マルハニチロ株式会社	5,778,332	食品事業、飼料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

「飼料事業」において、太幸物産株式会社の全株式を取得し連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益42,132千円を特別利益として計上しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,110円97銭	1,125円80銭
1株当たり当期純利益	80円57銭	37円82銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	707,832	333,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	707,832	333,192
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,785	8,810

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 役員の変動

## (1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## (2) その他の役員の変動(2023年6月26日付予定) ※2023年4月17日開示済み

## ①取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補者

氏名	新	現
中部 哲二 (なかべ てつじ)	代表取締役社長	同左
三代 健造 (みしろ けんぞう)	専務取締役 経営管理本部長	同左
高田 啓吾 (たかた けいご)	取締役 飼料事業部長	同左
平野 斉 (ひらの ひとし)	取締役 食品事業部長	同左
安部 克彦 (あべ かつひこ)	取締役(非常勤)	取締役(非常勤) 食品事業部長補佐 ウォーターベアーズ株式 会社 代表取締役社長
鈴田 修士 (すずた しゅうじ)	取締役(非常勤)	とこしえラボ 代表
Peter John Taylor (ピーター ジョン テイラー)	取締役(非常勤)	IconBlue株式会社 代表取締役社長

## ②監査等委員である取締役候補者

氏名	新	現
岩村 修二 (いわむら しゅうじ)	監査等委員(社外・独立)	取締役(社外・独立)
山尾 哲之 (やまお てつゆき)	監査等委員(社外・独立)	取締役(社外・独立)
三田村 知尋 (みたむら ちひろ)	監査等委員(社外)	監査役(社外)
中嶋 一貴 (なかしま かずたか)	監査等委員(常勤・社外)	常任監査役 (常勤・社外監査役)

## ③退任予定役員

## 取締役

氏名	現
牟田 実 (むたみのる)	取締役(社外・独立)
宮崎 一郎 (みやざき いちろう)	取締役 経営管理本部 経理部担当 兼品質保証部担当

## 監査役

氏名	現
川崎 哲彦 (かわさき てつひこ)	監査役
桑原 望 (くわはら のぞむ)	監査役(社外・独立)

以上